

四半期報告書

(第87期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

井村屋グループ株式会社

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	井村屋グループ株式会社
【英訳名】	IMURAYA GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長(COO) 大 西 安 樹
【本店の所在の場所】	三重県津市高茶屋七丁目1番1号
【電話番号】	059(234)2131
【事務連絡者氏名】	取締役副社長(CFO)ファイナンス室長 富 永 治 郎
【最寄りの連絡場所】	三重県津市高茶屋七丁目1番1号
【電話番号】	050(1791)2015
【事務連絡者氏名】	取締役副社長(CFO)ファイナンス室長 富 永 治 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,766,957	9,121,862	44,685,134
経常利益 (千円)	325,326	100,930	2,284,363
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	223,967	39,408	1,611,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,213	75,426	1,640,821
純資産額 (千円)	17,217,032	18,393,229	18,684,431
総資産額 (千円)	31,051,436	35,526,428	34,107,247
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.12	3.01	123.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	51.7	54.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに関する感染症法上の分類が5類に移行したことに伴い、景気は緩やかな回復基調となりましたが、原材料価格やエネルギーコストの上昇により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

菓子・食品業界におきましても、原材料費、エネルギーコストが上昇する中、物価上昇に対するお客様の節約志向の高まりなどの消費行動の変化もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2023年度、中期3カ年計画「Be Resilient 2023 ～新しい時代をしっかりと生きる～」の最終年度を迎え、財務目標並びに非財務目標の達成と今後の中長期プランを策定する重要な年次となります。

活動テーマを「倦まず・弛まず・積極果敢」として、パーパスである「おいしい！の笑顔をつくる」を追求して、サステナブル経営を目指し、目標達成に向けたイノベーションの実行に取り組んでおります。

グループ全体の成長戦略の一環として三重県津市中勢北部サイエンスシティ内に竣工した井村屋株式会社「あいつFACTORY」は輸出やEC販売強化に向け、計画に沿って順調に稼働しております。

また、井村屋株式会社で販売している三重県大台山系有数の溪谷である香肌峡から採水されたミネラルウォーター「香肌峡のやさしい水「めぐるる」」の採水地を井村屋グループ株式会社にて取得しました。採水したミネラルウォーターは日本酒ブランド「福和蔵」の仕込み水にも活用しており、今後、貴重な水資源の更なる活用を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高については、井村屋株式会社の冷菓カテゴリーや井村屋フーズ株式会社におけるOEM受託商品の売上が順調に推移しました。その結果、連結売上高は、91億21百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

損益面では、原材料価格、エネルギーコスト、物流費用が上昇する中、商品価格の改定を行うとともに、継続して生産性向上活動に取り組みました。第1四半期においては設備投資に伴う減価償却費の回収に至っておりませんが、今後、公表数値に沿った利益の確保を見込んでおります。

以上の結果、営業損失は92百万円（前年同期は87百万円の営業利益）、経常利益は1億円（前年同期比69.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（同82.4%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業（BtoC事業）の中心となる井村屋株式会社では、冷菓カテゴリーや点心・デリカテゴリーの売上が増加しました。BtoB事業の井村屋フーズ株式会社では、スパウチ商品の受注が順調に推移しました。

以上の結果、流通事業の売上高は80億5百万円（前年同期比4.4%増）となり、セグメント利益は1億17百万円（同54.4%減）となりました。

流通事業におけるカテゴリ別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子カテゴリ)

「片手で食べられる小さなようかん」や「もっちりぶるんわらびもち 黒糖」は順調に推移しましたが、鶏卵不足により生産調整を行ったカステラ商品の売上が減少しました。

以上の結果、菓子カテゴリの売上高は18億62百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(食品カテゴリ)

チューブ入りの使い勝手の良さが好評をいただいております「トッピング」シリーズの「かけるご褒美 あん×バター」が順調に推移しました。冷凍食品では「4個入冷凍バックまん」シリーズや「ゴールドまん」シリーズの売上が増加し、新商品「井村屋謹製Pizzaぱん」も好評を得ました。井村屋フーズ株式会社の食品加工事業では、屋外活動の活発化に伴いスパウチ商品の受託加工が順調に推移しました。

以上の結果、食品カテゴリの売上高は12億27百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(デイリーチルドカテゴリ)

「豆腐類」では「硬め豆腐」や「そのまま食べて美味しい豆腐」が順調に推移し、前年同期と同様の売上となりました。

以上の結果、デイリーチルドカテゴリの売上高は3億3百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(冷菓カテゴリ)

発売50周年を迎えた「あずきバー」シリーズが順調に推移し、売上金額は前年同期比106.2%となりました。7月1日の「井村屋あずきバーの日」には全国3会場（東京、大阪、名古屋）において、無料で「あずきバー」を配布するサンプリングイベントを4年ぶりに開催し、大きな反響をいただいております。また、「やわもちアイス」シリーズでは、初めてかき氷に着目した新商品「やわもちアイス 抹茶氷」が好評をいただき売上増加に貢献しました。米国のIMURAYA USA, INC. とマレーシアのIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD. においても、海外市場での販路拡大とブランド価値向上を目指すとともに、「あずきバー」発売50周年の販売促進活動を積極的に展開し、更なる成長戦略に取り組んでおります。

以上の結果、冷菓カテゴリの売上高は39億58百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(点心・デリカテゴリ)

「肉まん・あんまん」などの点心・デリカテゴリは、4月～6月が需要の最も少ない期間ではありますが、高付加価値商品を中心にコンビニエンスストアでのスチーマー販売が増加しました。

以上の結果、点心・デリカテゴリの売上高は5億22百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

(スイーツカテゴリ)

スイーツカテゴリでは、コロナ禍からの個人消費の回復とともに集客数も増加し、「La maison JOUVAUD（ラ・メゾン・ジュヴォー）」各店舗の売上は前年同期を上回りました。「アンナミラーズ」では前年の8月31日に「アンナミラーズ高輪店」を閉店した影響により売上は減少しましたが、2023年6月13日にアンナミラーズ日本上陸50周年を迎えるにあたって、横浜高島屋において6月に期間限定でポップアップショップを出店しました。また、6月13日にはバーチャルショップをグランドオープンし、お客様に感謝の気持ちをお伝えするとともに様々なブランドの活用を展開しております。

以上の結果、スイーツカテゴリの売上高は1億1百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

(VISON (ヴィソン) カテゴリー)

VISON (ヴィソン) カテゴリーでは、三重県の水と酒米、酵母を使用し、テロワール*に根差した日本酒の製造・販売を行う「福和蔵」と、和菓子を販売する「菓子舗井村屋」の2店舗を三重県多気町の大型商業リゾート施設「VISON (ヴィソン)」内にて運営しております。「福和蔵」においては、「福和蔵 純米大吟醸」が5月に世界的に最も権威のある審査会の一つであるIWC (インターナショナル・ワイン・チャレンジ) 2023 SAKE (日本酒) 部門「純米大吟醸酒」カテゴリーにおいてゴールドメダルを受賞し、高い評価をいただきました。「菓子舗井村屋」においては、「酒々 (ささ) まんじゅう 芳醸菓」や特色のある季節限定商品を店舗にて販売し、好評を得ております。

以上の結果、VISON (ヴィソン) カテゴリーの売上高は28百万円となりました。

*テロワールはワイン等の生産に関わる生育地の「土地の要素」「気候の要素」「人的要素」を総合した生産環境のことを指し、味覚を決定する重要な要素とされています。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、家庭内食向けの商材と機能性素材のOEMが順調に推移しました。

中国での調味料事業は、コロナ禍からの経済回復の遅れもあり、中国国内の売上が減少しました。

以上の結果、調味料事業の売上高は10億62百万円 (前年同期比1.2%増) となり、セグメント利益は1億51百万円 (同9.0%減) となりました。

③ その他事業

イムラ株式会社においてSDGsの一環として井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」は、引き続き地域のお客様に好評いただいております。また、「ソフトアイスクリーム&スイーツ店WaiWai (ワイワイ)」においては、「アンナミラズ」の「アップルパイ」や季節のデザートなども販売し売場の活性化を図りました。

以上の結果、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は53百万円 (前年同期比4.7%増) となり、セグメント利益は10百万円 (同54.6%増) となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は355億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億19百万円の増加となりました。流動資産は、販売増加に伴う売掛金や棚卸資産の増加などにより、9億98百万円増の137億34百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価の増加などにより、4億20百万円増の217億92百万円となりました。

負債は171億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億10百万円の増加となりました。流動負債は、短期借入金金の増加などにより、16億17百万円増の145億38百万円となりました。固定負債は、長期繰延税金負債の増加などにより、92百万円増の25億94百万円となりました。

純資産は配当金の支払いなどにより、2億91百万円減の183億93百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末54.7%から51.7%へ減少しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

第2四半期に向けて、夏場の主力商品である「あずきバー」の売上増加など、順調に推移する見込みであり、また、冬場の点心・デリ商品の導入計画も順調に進捗しておりますので、2023年5月11日付の「2023年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、景気の停滞や世界的な経済状況の変動、原材料の高騰などの環境変化によって業績予想の修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,086,200	13,086,200	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株 であります。
計	13,086,200	13,086,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	—	13,086,200	—	2,576,539	—	2,633,356

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,053,000	130,530	—
単元未満株式	普通株式 31,300	—	—
発行済株式総数	13,086,200	—	—
総株主の議決権	—	130,530	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	1,900	—	1,900	0.01
計	—	1,900	—	1,900	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,038株となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689,190	1,024,218
売掛金	5,506,881	5,854,899
商品及び製品	3,109,594	4,049,088
仕掛品	339,849	390,645
原材料及び貯蔵品	993,321	1,073,903
その他	1,098,141	1,342,662
貸倒引当金	△1,189	△1,220
流動資産合計	12,735,789	13,734,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,245,265	19,395,888
減価償却累計額	△11,204,371	△11,224,967
建物及び構築物（純額）	8,040,893	8,170,920
機械装置及び運搬具	18,689,994	18,586,708
減価償却累計額	△14,660,478	△14,635,317
機械装置及び運搬具（純額）	4,029,516	3,951,391
土地	4,253,858	4,351,538
その他	3,193,792	3,293,255
減価償却累計額	△1,171,013	△1,211,875
その他（純額）	2,022,779	2,081,380
有形固定資産合計	18,347,048	18,555,230
無形固定資産		
リース資産	127,051	117,549
その他	42,700	37,632
無形固定資産合計	169,751	155,182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,989	1,649,487
退職給付に係る資産	917,445	917,895
その他	466,979	526,797
貸倒引当金	△12,756	△12,362
投資その他の資産合計	2,854,658	3,081,816
固定資産合計	21,371,458	21,792,229
資産合計	34,107,247	35,526,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,739,475	2,936,221
電子記録債務	1,864,294	1,669,726
短期借入金	※ 2,600,000	※ 4,650,000
1年内返済予定の長期借入金	100,536	75,603
未払金	3,746,564	3,488,112
未払法人税等	626,512	86,366
賞与引当金	601,187	370,242
その他	642,227	1,262,054
流動負債合計	12,920,797	14,538,326
固定負債		
執行役員退職慰労引当金	56,580	51,078
退職給付に係る負債	38,472	38,866
資産除去債務	142,055	142,345
その他	2,264,910	2,362,582
固定負債合計	2,502,018	2,594,871
負債合計	15,422,816	17,133,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,810,519	3,809,656
利益剰余金	9,841,358	9,515,269
自己株式	△4,221	△4,490
株主資本合計	16,224,196	15,896,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,956	318,351
土地再評価差額金	1,930,419	1,930,419
為替換算調整勘定	13,953	△50,845
退職給付に係る調整累計額	282,571	268,019
その他の包括利益累計額合計	2,428,901	2,465,945
非支配株主持分	31,333	30,308
純資産合計	18,684,431	18,393,229
負債純資産合計	34,107,247	35,526,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,766,957	9,121,862
売上原価	5,638,063	6,098,410
売上総利益	3,128,894	3,023,451
販売費及び一般管理費	3,041,713	3,115,909
営業利益又は営業損失(△)	87,181	△92,458
営業外収益		
受取配当金	25,366	30,653
受取家賃	8,757	8,520
為替差益	185,330	142,057
その他	25,752	25,936
営業外収益合計	245,208	207,167
営業外費用		
支払利息	5,159	12,862
その他	1,903	915
営業外費用合計	7,062	13,778
経常利益	325,326	100,930
特別利益		
投資有価証券売却益	3,444	-
補助金収入	3,660	3,698
その他	3	-
特別利益合計	7,107	3,698
特別損失		
固定資産除却損	2,990	0
特別損失合計	2,990	0
税金等調整前四半期純利益	329,444	104,629
法人税、住民税及び事業税	47,410	59,631
法人税等調整額	61,614	8,146
法人税等合計	109,025	67,778
四半期純利益	220,418	36,850
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,548	△2,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,967	39,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	220,418	36,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,940	116,394
為替換算調整勘定	△5,958	△63,266
退職給付に係る調整額	△17,305	△14,552
その他の包括利益合計	△41,205	38,575
四半期包括利益	179,213	75,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,981	76,451
非支配株主に係る四半期包括利益	△767	△1,025

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社は運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行4行との間で貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,200,000	2,800,000
差引額	1,800,000	200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	407,059千円	467,947千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	340,194	26.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には「創業125年、会社設立75周年」記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	366,359	28.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,665,309	1,050,238	8,715,548	51,409	8,766,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,027	6,150	25,177	3,799	28,976
計	7,684,336	1,056,388	8,740,725	55,208	8,795,934
セグメント利益	258,260	166,192	424,452	6,850	431,303

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	424,452
「その他」の区分の利益	6,850
全社費用(注)	△344,122
四半期連結損益計算書の営業利益	87,181

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,005,060	1,062,978	9,068,039	53,822	9,121,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,846	6,688	22,534	3,615	26,150
計	8,020,906	1,069,667	9,090,574	57,438	9,148,012
セグメント利益	117,772	151,167	268,939	10,593	279,533

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,939
「その他」の区分の利益	10,593
全社費用(注)	△371,992
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△92,458

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
菓子	1,940,196	—	1,940,196	—	1,940,196
食品	1,191,675	—	1,191,675	—	1,191,675
デイリーチルド	303,765	—	303,765	—	303,765
冷菓	3,738,317	—	3,738,317	—	3,738,317
点心・デリ	336,888	—	336,888	—	336,888
スイーツ	125,844	—	125,844	—	125,844
VISON	28,621	—	28,621	—	28,621
調味料	—	1,050,238	1,050,238	—	1,050,238
その他	—	—	—	18,392	18,392
顧客との契約から生じる収益	7,665,309	1,050,238	8,715,548	18,392	8,733,940
その他の収益	—	—	—	33,017	33,017
外部顧客への売上高	7,665,309	1,050,238	8,715,548	51,409	8,766,957

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
菓子	1,862,550	—	1,862,550	—	1,862,550
食品	1,227,933	—	1,227,933	—	1,227,933
デイリーチルド	303,372	—	303,372	—	303,372
冷菓	3,958,779	—	3,958,779	—	3,958,779
点心・デリ	522,993	—	522,993	—	522,993
スイーツ	101,416	—	101,416	—	101,416
VISON	28,014	—	28,014	—	28,014
調味料	—	1,062,978	1,062,978	—	1,062,978
その他	—	—	—	21,698	21,698
顧客との契約から生じる収益	8,005,060	1,062,978	9,068,039	21,698	9,089,737
その他の収益	—	—	—	32,124	32,124
外部顧客への売上高	8,005,060	1,062,978	9,068,039	53,822	9,121,862

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	17円12銭	3 円 1 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	223,967	39,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	223,967	39,408
普通株式の期中平均株式数(株)	13,084,399	13,084,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

井村屋グループ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人
本部・津事務所

指定社員 公認会計士 中 出 進 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 根 良 征
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。